



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日

2018年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	111,973	6.5	2,538	18.5	2,612	16.6	1,515	14.7
2017年3月期	105,149	0.4	2,142	20.8	2,240	21.0	1,321	84.3

(注) 包括利益 2018年3月期 1,660百万円 (10.2%) 2017年3月期 1,849百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	96.10		5.9	3.5	2.3
2017年3月期	101.65		5.9	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	76,169	27,580	36.2	1,612.54
2017年3月期	71,068	24,059	33.9	1,625.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 27,580百万円 2017年3月期 24,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,768	2,470	880	15,968
2017年3月期	4,148	554	1,056	17,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		7.50		10.50	18.00	256	17.7	1.1
2018年3月期		10.00		19.00	29.00	497	30.2	1.8
2019年3月期(予想)		10.00		19.00	29.00		31.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.2	200	52.0	150	17.3	40		2.34
通期	112,000	0.0	2,700	6.4	2,700	3.3	1,600	5.6	93.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	24,677,894 株	2017年3月期	25,677,894 株
2018年3月期	7,573,897 株	2017年3月期	10,877,704 株
2018年3月期	15,771,903 株	2017年3月期	12,999,741 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式については、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2018年3月期 301,600株、2017年3月期 405,800株)、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2018年3月期 300,200株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2018年3月期 483,400株)を含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年6月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、個人消費の持ち直しや底堅い内外需を背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を維持しております。海外においては中国をはじめグローバルで製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、好調に推移しました。しかし、米国の保護主義的な政策や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、社会課題である人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上・業務効率化を目的とした、IoT^{※1}、AI^{※2}、RPA^{※3}等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を行いました。その結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を大幅に上回ることができました。

当期における当社グループの業績は、売上高1,119億73百万円（前期比6.5%増）、営業利益25億38百万円（同18.5%増）、経常利益26億12百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円（同14.7%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

※3 RPA…Robotic Process Automation（ロボットによる業務の大部分における自動化や効率化を図る取り組み）

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、コンタクトセンタービジネスについては中小規模センターのクラウド化検討が活性化されて来ましたが、大型案件が一段落したことから低調に推移しました。一方、当社の強みである大規模なネットワーク構築商談が増加し、全体としては前年を上回りました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ、PCの入替需要の活性化やクラウド系システム構築が堅調に推移し、減少するオンプレミスシステム構築商談を補いました。

また、サービスビジネスにつきましても、システム運用サービス、LCMサービス、クラウド化を切り口としたデータセンターサービス等のビジネスが好調に推移いたしました。

業種別では公共、産業、金融、通信等のお客さま向けにネットワーク構築商談や運用サービスを中心に推進しました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネス商談を推進いたしました。

また、新たな取り組みとしては、産業向けIoTビジネス、金融向けRPAビジネス、流通向けRFID^{※4}ビジネス等の成長新分野に注力してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高823億20百万円（前期比1.9%増）、営業利益22億48百万円（同7.4%増）を計上することができました。

※4 RFID…Radio Frequency Identifier（ID情報を埋め込んだRFタグを活用した近距離の無線通信技術の総称）

電子デバイス

半導体ビジネスは、中国を含む設備投資需要が継続し、FA機器向けカスタムLSI・電子部品（リレー等）が好調に推移いたしました。海外では車載情報機器向け液晶パネルの採用車種が増加したことにより、売上が大幅な増加となりました。また、国内では車載・空調機器向けデバイスも堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

情報機器ビジネスは、サーバ機器を中心に組込商材の拡販に注力したことに加えて、メモリストレージ製品の拡充を図ったこと等により、売上が伸長いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高296億52百万円（前期比21.8%増）、営業利益2億76百万円（同627.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して51億1百万円増加し、761億69百万円となりました。この主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加24億62百万円、電子記録債権の増加17億64百万円等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して15億79百万円増加し、485億88百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加30億61百万円、借入金の減少（純額）18億97百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35億21百万円増加し、275億80百万円となりました。この主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円の計上や自己株式の処分等による自己株式の減少額23億47百万円等であります。

この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが17億68百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億80百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し15億94百万円減少し、159億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億68百万円の収入（前期は41億48百万円の収入、前期比57.4%減）となりました。この主な減少要因は、売上債権の増加額42億97百万円（前期は10億5百万円の減少）等であり、主な増加要因は仕入債務の増加額30億84百万円（前期は6億15百万円の増加）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億70百万円の支出（前期は5億54百万円の支出、前期比345.3%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出31億3百万円（前期は19億96百万円の支出）や無形固定資産の取得による支出6億88百万円（前期は1億56百万円の支出）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入14億円（前期は15億69百万円の収入）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の支出（前期は10億56百万円の支出、前期比16.6%減）となりました。この主な減少要因は、借入金の減少（純額）18億25百万円（前期は12億74百万円の減少）や自己株式の取得による支出7億57百万円（前期は1百万円の支出）等であり、主な増加要因は、自己株式の売却による収入29億70百万円（前期は13億60百万円の収入）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	30.7	33.9	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	8.2	13.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	9.0	3.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	13.5	33.0	12.8

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式並びに従業員持株ESOP信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

近年、国内において人口の減少や少子高齢化による労働力人口の減少が加速し、大きな社会課題になっております。このような状況のもと、各企業とも労働力確保や生産性向上を目的とした働き方改革、健康経営への取り組みが活発化しております。

また、「お客さまとの接点強化」や「お客さまの声を経営に活かすこと」が課題となっており、コンタクトセンターのクラウド化やAIを活用した商談が活性化しております。

このような環境において、当社グループは長年培ってきた技術力と多くのお客さまとの関係性を基にIoT、ビッグデータ、AI、Robotics等の次世代ICT技術にチャレンジし、社会課題の解決に資する事業領域に対して中長期的に取り組んでまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,120億円（前期比26百万円増）、営業利益は27億円（前期比1億61百万円増）、経常利益は27億円（前期比87百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（前期比84百万円増）を予定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、連結配当性向30%前後を目安として収益成長と増配を目指します。

また、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の拡充と有効活用によって企業価値および株主価値を向上させることを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、長年ご支援をいただいております株主の皆様へ報いるため当初予定の1株当たり10円から9円増配し、普通配当19円（中間配当10円と合わせて年間配当29円）といたしました。

また、次期の年間配当は1株当たり29円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,610	16,016
受取手形及び売掛金	25,279	27,742
電子記録債権	2,750	4,514
たな卸資産	7,038	6,808
繰延税金資産	1,131	1,072
未収還付法人税等	2	—
その他	1,418	1,600
貸倒引当金	△128	△137
流動資産合計	55,103	57,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,556	1,634
減価償却累計額	△823	△830
建物及び構築物 (純額)	732	803
機械装置及び運搬具	9	7
減価償却累計額	△5	△4
機械装置及び運搬具 (純額)	3	2
土地	2,223	2,222
リース資産	2,231	3,119
減価償却累計額	△774	△981
リース資産 (純額)	1,456	2,138
建設仮勘定	870	2,150
その他	676	878
減価償却累計額	△579	△644
その他 (純額)	97	234
有形固定資産合計	5,384	7,551
無形固定資産		
リース資産	653	562
その他	1,005	1,270
無形固定資産合計	1,658	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,279
長期貸付金	100	120
繰延税金資産	2,419	2,251
長期預金	300	300
その他	1,569	1,595
貸倒引当金	△369	△379
投資その他の資産合計	8,921	9,167
固定資産合計	15,965	18,552
資産合計	71,068	76,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,683	20,744
短期借入金	5,794	6,866
1年内返済予定の長期借入金	87	960
リース債務	753	860
未払法人税等	649	556
賞与引当金	2,486	2,323
受注損失引当金	363	54
その他	3,844	4,400
流動負債合計	31,663	36,768
固定負債		
長期借入金	7,951	4,108
リース債務	1,556	2,047
繰延税金負債	7	9
退職給付に係る負債	5,698	5,520
長期未払金	110	65
その他	21	69
固定負債合計	15,345	11,820
負債合計	47,009	48,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,274	3,100
利益剰余金	17,084	18,288
自己株式	△8,223	△5,875
株主資本合計	21,949	25,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,492
為替換算調整勘定	40	26
退職給付に係る調整累計額	812	735
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,254
純資産合計	24,059	27,580
負債純資産合計	71,068	76,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	105,149	111,973
売上原価	86,707	92,514
売上総利益	18,442	19,459
販売費及び一般管理費	16,299	16,920
営業利益	2,142	2,538
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	80	97
受取保険金	35	33
保険配当金	89	107
為替差益	21	—
その他	98	103
営業外収益合計	335	352
営業外費用		
支払利息	127	138
支払手数料	39	25
為替差損	—	8
その他	71	106
営業外費用合計	238	278
経常利益	2,240	2,612
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	59	45
特別利益合計	59	45
特別損失		
固定資産除却損	3	99
固定資産売却損	1	—
特別退職金	183	95
特別損失合計	187	195
税金等調整前当期純利益	2,111	2,463
法人税、住民税及び事業税	753	791
法人税等調整額	37	156
法人税等合計	790	948
当期純利益	1,321	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	1,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,321	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	235
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△18	△14
退職給付に係る調整額	114	△77
その他の包括利益合計	527	144
包括利益	1,849	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,849	1,660
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,760	15,989	△10,056	19,506
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△485		1,834	1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△485	1,095	1,833	2,443
当期末残高	9,812	3,274	17,084	△8,223	21,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	825	△0	58	698	1,582	21,088
当期変動額						
剰余金の配当						△225
親会社株主に帰属する当期純利益						1,321
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	0	△18	114	527	527
当期変動額合計	430	0	△18	114	527	2,970
当期末残高	1,256	—	40	812	2,109	24,059

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,274	17,084	△8,223	21,949
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515		1,515
自己株式の取得				△757	△757
自己株式の処分		592		2,337	2,930
自己株式の消却		△767		767	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△174	1,204	2,347	3,377
当期末残高	9,812	3,100	18,288	△5,875	25,326

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,256	40	812	2,109	24,059
当期変動額					
剰余金の配当					△311
親会社株主に帰属する当期純利益					1,515
自己株式の取得					△757
自己株式の処分					2,930
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△14	△77	144	144
当期変動額合計	235	△14	△77	144	3,521
当期末残高	1,492	26	735	2,254	27,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111	2,463
減価償却費	1,293	1,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△244
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	67	△308
受取利息及び受取配当金	△90	△108
支払利息	127	138
為替差損益 (△は益)	△4	3
固定資産除売却損益 (△は益)	4	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△45
その他の営業外損益 (△は益)	94	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,005	△4,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	205
その他の資産の増減額 (△は増加)	△331	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	615	3,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	△127
その他の負債の増減額 (△は減少)	△581	703
小計	4,724	2,744
利息及び配当金の受取額	90	108
利息の支払額	△125	△137
特別退職金の支払額	△166	△110
その他	80	94
法人税等の支払額	△462	△933
法人税等の還付額	8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,148	1,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△3,103
有形固定資産の売却による収入	1,569	1,400
無形固定資産の取得による支出	△156	△688
投資有価証券の取得による支出	△44	△72
投資有価証券の売却による収入	104	60
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	6	4
その他の収入	341	29
その他の支出	△404	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,608	1,144
長期借入れによる収入	8,061	—
長期借入金の返済による支出	△7,727	△2,969
リース債務の返済による支出	△914	△956
自己株式の取得による支出	△1	△757
自己株式の処分による収入	1,360	2,970
配当金の支払額	△225	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,528	△1,594
現金及び現金同等物の期首残高	15,034	17,562
現金及び現金同等物の期末残高	17,562	15,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株ESOP信託）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度188百万円、405,800株、当連結会計年度139百万円、301,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度203百万円、当連結会計年度135百万円

2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託）

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が当連結会計年度289百万円、300,200株であり、株式付与ESOP信託が当連結会計年度466百万円、483,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

◇ネットワークインテグレーション

グローバルコミュニケーション、IPテレフォニーソリューション、コールセンターソリューション、モバイルソリューション、企業ネットワークソリューション

◇システムインテグレーション

製造、流通、食品、不動産、市場（いちば）、医療、福祉、公共、文教、金融分野に係る各種業務ソリューション

◇サービスビジネス

ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、LCMサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基盤統制サービス（運用設計、代行、LCM）

[電子デバイス]

◇デバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発

- 半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発
- HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,802	24,347	105,149	—	105,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	99	394	493	△493	—
計	80,901	24,741	105,643	△493	105,149
セグメント利益	2,093	38	2,131	10	2,142
セグメント資産	37,990	21,492	59,483	11,584	71,068
セグメント負債	37,726	9,676	47,402	△393	47,009
その他の項目					
減価償却費	1,264	29	1,294	—	1,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,242	17	2,260	—	2,260

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,320	29,652	111,973	—	111,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	199	285	484	△484	—
計	82,519	29,937	112,457	△484	111,973
セグメント利益	2,248	276	2,525	13	2,538
セグメント資産	41,876	23,583	65,459	10,710	76,169
セグメント負債	37,859	11,397	49,256	△667	48,588
その他の項目					
減価償却費	1,276	22	1,298	—	1,298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,797	47	3,844	—	3,844

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,625円60銭	1株当たり純資産額	1,612円54銭
1株当たり当期純利益金額	101円65銭	1株当たり当期純利益金額	96円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 従業員持株ESOP信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：前連結会計年度405,800株、当連結会計年度301,600株、役員報酬BIP信託：当連結会計年度300,200株、株式付与ESOP信託：当連結会計年度483,400株）。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：前連結会計年度481,767株、当連結会計年度350,542株、役員報酬BIP信託：当連結会計年度125,083株、株式付与ESOP信託：当連結会計年度201,417株）。

- (注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,321	1,515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,321	1,515
期中平均株式数（千株）	12,999	15,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。